

S&P 500[®] 月例レポート (2017年4月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
(日本語サイト)
<http://www.japanese.spji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバークラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spji.com

マーチ・マッドネス(はエープリルフールに終わる?)

3月相場の幕開けは素晴らしいものとなりました。今年に入って初めて、1日の上昇率が1%を上回ったのです。S&P 500 指数(1日で1.37%上昇)は取引時間中に2,400を突破し(終値では大台を維持できず)、ダウ工業株30種平均(NYダウ)は史上初めて21,000ドルを突破する(1日で1.46%上昇)など、両指数がそろって過去最高値を更新しました。残念ながら、3月の月間パフォーマンスは初日のように行きませんでした。高値を更新してきた市場で政策(所得税・法人税の減税)が予想していたほど早い時期に、またすなりとは実現しない可能性があることが認識されたからです。とはいえ、現時点の相場の下げは調整(10%)というほど大きなものではありませんでした。というのも、その後相場は値を戻し、月間騰落率は0.04%という僅かな下落にとどまったからです。大統領選挙後の上昇率は依然として10.43%(配当込みのトータルリターンは11.35%)、また2017年第1四半期の上昇率は5.53%(同6.07%)と好調です。調整局面入りはしませんでした。月中にそれに近い値動きを見せたのが金融セクターでした。しかし、同セクターも月末近くには回復し、月間騰落率は2.91%のマイナスとなりましたが、第1四半期は2.08%の上昇となっています。落胆したり、あるいは金融株の投げ売りの機会を模索するのは時期尚早です。金融セクターは大統領選挙後に18.94%も値上がりしましたし、4月13日からは大手金融機関(Citigroup [C]、JPMorgan [JPM]、Wells Fargo [WFC])による第1四半期の決算発表が始まり、すぐにも金融株の商いが活発化することが見込まれるからです。

短期的とはいえ、押さえておくべき3月相場の2つの重要ポイント:

- 第1四半期の好業績を一部先取りした可能性。2017年第1四半期のS&P 500 指数は5.53%上昇。2016年の同期は0.77%上昇であった。とはいえ、同年2月11日までに相場が年初来10.51%と大きく下落していたため、当時はこの結果に安堵したものだった(1928年以降、第1四半期の平均騰落率はプラス1.61%で、全四半期の騰落率はプラス1.91%)。過去1年間の騰落率はプラス14.71%(配当込みトータルリターンはプラス17.17%)。

- 息の長い強気相場が続いている(人間の年齢に換算すると128歳)が、いまだ上昇基調にある。2009年3月9日の大底を起点とした場合、株式の年率換算リターンは16.78%、配当込みのトータルリターンは19.29%となっている。

トランプ政権にとっては忙しい月となりました。トランプ氏はオバマ前大統領が昨年の大統領選挙前にトランプタワー(トランプ氏のNYの拠点)での電話を盗聴していたとツイートに投稿しました。議会と連邦捜査局(FBI)が調査を行いました。そうした証拠はないとの結論に至りました。また、トランプ大統領は新たな大統領令に署名しました。これは連邦高裁により現在差し止めが命じられている2017年1月27日に署名した入国禁止措置の大統領令に修正を加えたものです。前回同様、裁判所は差し止めを命じましたが、トランプ氏はこれを不服として上訴しました。ワシントンで政治的駆け引きと政策法案が紆余曲折し、3月中に予定されていたオバマケアの代替法案の採決が見送られる結果となりました。アメリカン・ヘルスケア・アクト(AHCA)と呼ばれ、「医療保険制度改革法を廃止し、新たなヘルスケアプランに置き換える」とされた法案の議会下院での採決が予定されていましたが、十分な支持が得られないとして直前に撤回されたのです。この結果、事実上、オバマケアが存続することになります。トランプ大統領は2018会計年度(2017年10月～2018年9月)の予算教書を議会に提出しました。その内容は国防費を増額し、代わりに文化・芸術、環境、海外援助、そして国務省予算を削減するものでした。厳密に言えば無関係ですが、政治的には関係ある問題として、2013年に成立した債務上限引き上げ法案 — 当時は米国の政府機関が16日間閉鎖される事態に陥りました — が期限切れを迎えました。政府は復活した債務上限に到達するまで、残された予算で政策運営に取り組むこととなります(この点は重大問題に発展する可能性があります)。

中央銀行関連では、欧州中央銀行(ECB)は3月9日の政策理事会で政策金利と金融政策を据え置き、「長期にわたり(金利が)現在の水準かそれ以下にとどまる」とするガイダンスを維持しました。イングランド銀行も16日に政策金利の据え置きを決定しました。日銀は3月15～16日に開催された金融政策決定会合で、金利と政策の現状維持を決定しました。黒田総裁はインフレ率が目標をはるかに下回る水準にとどまっていることから、金融緩和策の中止や金利を引き上げる「理由」がないことを主張しました。3月14～15日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り政策金利が0.25%引き上げられました。これは目下の利上げサイクルにおいて3回目の利上げになります(1回目は2015年12月、2回目は2016年12月でした)。2017年にはさらに2回、2018年には場合によっては3回の利上げが示唆されています。

世界の動きをみると、3月15日に行われたオランダ下院選挙では、現職のマルク・ルッテ首相が率いる与党の中道右派、自由民主党がヘルト・ウィルダース党首の極右自由党に勝利しました。この選挙は今後の欧州の国政選挙におけるポピュリスト問題と難民問題の動向の目安になると目されていました。北朝鮮は米国が同国に対する非難を強める中、3月に2回のミサイル発射実験を行いました。2回目のミサイルは打ち上げ直後に爆発しました。ブリュッセルの自爆テロ(32人死亡)の1周年に当たる3月22日、ロンドンで単独犯によるテロが発生し、3人が死亡、多数が負傷しました。非常に残念なことに、この悲報に対する市場の反応は大きくありませんでした。英国は欧州連合(EU)からの離脱を正式に通告し(リスボン条約第50条)、2年間の交渉を開始しました。この交渉は難航が予想され、政治的、ことによると公的な駆け引きが予想されます。また、スコットランドでは英国からの独立の是非を問う住民投票実施が議会で議決されました。住民投票は英国政府の同意が得られれば、2018年に実施される見通しです。今後注目されるイベントとしては、4月23日に行われるフランス大統領選第1回投票で有力視されている(5月7日の決選投票に進出すると思われる)ル・ペン候補がEUからの離

脱を主張している一方で、トルコは大統領職の権限強化に関する国民投票に続き、EUへの加盟交渉の継続について問う国民投票が実施される予定です。ドイツの連邦議会選挙は9月23日に実施されます(今年は欧州の国政選挙が目白押しです)。

企業の雇用とレイオフ関連では、2月の雇用統計の非農業部門就業者数は引き続き堅調を維持し、予想の20万人増を大幅に上回る23万5,000人増となりました。1月の非農業部門就業者数の改定値は力強い22万7,000人増の速報値がさらに上方修正されて23万8,000人増となり、雇用の伸びがプラス圏で堅調に推移していることを示しました。失業率は1月の4.8%から4.7%に低下し、労働参加率は1月の62.9%から63.0%に上昇しました。週平均労働時間は横ばいの34.4時間でした。時間当たり賃金は1月の26.03ドルから0.2%増加して2月は26.09ドルとなり、前年同月比では(25.38ドルから)2.8%増となりました。コーヒーチェーン大手のStarbucks(SBUX)は2021年までに世界全体で1万2,000店舗を新設し、新たに24万人(米国では6万8,000人)を雇用する計画を発表しました。ケーブルTV大手のCharter Communications(CHTR)はトランプ大統領とのホワイトハウスでの会談において、同社のコールセンターを海外から米国に移し、米国内で250億ドルの設備投資を行い2万人の雇用を創出すると発表しました。米国の大手チョコレートメーカーHershey(HSY)は、主に米国以外の国や地域で従業員の15%を解雇する方針を明らかにしました。

経済指標関連では、2月の個人所得が0.4%増、個人消費は0.1%増となりました。2月のPCE価格指数は前年同月比2.1%上昇し、コアPCEは同1.7%上昇しました。2月の生産者物価指数(PPI)は前年同月比2.2%上昇し、コアPPIは同1.5%上昇しました。2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.7%の上昇、コアCPIは同2.2%の上昇となりました。3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は事前予想の113.8を上回る125.6となり、2000年12月以来の高水準を記録しました。この力強さは個人所得の増加が見込まれたためであるとも考えられます。2016年第4四半期のGDP成長率の速報値は改定値の1.9%から上方修正されて2.1%となり、事前予想の2.0%を上回りました(2017年第1四半期のGDP成長率の速報値は4月28日に発表される予定)。

住宅市場は、全面的にとはいえませんが概ね拡大が続いており、全米住宅産業協会(NAHB)が発表した3月のNAHB住宅市場指数は、66の予想に対して71となりました。住宅着工件数には勢いがみられ、前月比マイナスだった1月の数値が0.4%増に上方修正され、1月の住宅建設許可件数も0.6%増に上方修正されました。2月の中古住宅販売件数は前月比3.7%減となりましたが、前年同月比では5.4%の増加でした。新築住宅販売件数と中古住宅販売仮契約指数は予想を上回りました。1月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数は前月比で0.2%、前年同月比で5.7%の上昇となりました。

決算発表シーズンが間もなく始まりますが、2017年第1四半期の業績に対する予想は、昨年末時点から3.3%引き下げられ、2016年第1四半期終了時の予想を6.0%下回る水準となっています。今年の第1四半期の利益水準は、記録的な好決算だった2014年第3四半期に迫る勢い(わずかに0.8%及ばない水準)と予想され、直近の減益基調のボトムだったと思われる2016年第1四半期と比較す

ると21.6%の伸びが見込まれています。前年比での低いハードルが、好ましい決算を生みそうです。しかし、アナリストは決算の数字や業績予想をより詳細に分析するとみられ、それによって一部の状況に関する肯定的な解釈が打ち消される可能性があります。注目すべき決算発表が始まるのは、4月13日(木)の大手金融機関の発表からです。

金利は、FOMC が利上げに踏み切り、年内の利上げをあと2回と示唆したにもかかわらず、低下しました。3月前半は金利が上昇しましたが、その後に低下し、月次ベースではほとんど変化がありませんでした。米国10年国債の3月末の利回りは前月末と変わらずの2.39%で、2016年末の2.45%から低下しています。30年国債の利回りは3.01%で、前月末の2.98%から上昇しました(2016年末は3.07%)。外国為替市場をみると、ユーロは2月末の1ユーロ=1.0586ドルから1.0656ドルに上昇し(同1.0520)、英国のEU離脱プロセスの開始が始まる中、英ポンドは1ポンド=1.2433ドルから1.2548ドルに上昇しました(同1.2345)。円は2月末の1ドル=112.53円から111.39円に上昇し(同117.00)、人民元は2月末の1ドル=6.8692元から6.8866元に下落しました(同6.9448元)。金は1トロイオンス1,251.60ドルで取引を終え、2月末の1,253.40ドルを下回りました(同1,152.00ドル)。石油は1バレル50ドル台前半のレンジを下抜け、40ドル台後半を試す展開となりましたが、在庫の増加が予想以下にとどまったことから月末にはやや値を戻し、2月末の54.15ドルを下回る50.85ドルで取引を終えました(同53.89ドル)。石油価格は値下がりしたものの、米国のガソリン価格は概ね横ばいで、2月末の1ガロン2.314ドルに対し、3月末は2.315ドルとなりました(同2.309ドル)。VIX恐怖指数は低水準にとどまり、3月末は12.37と、2月末の12.94を下回りました(同14.04)。

個別銘柄では、小売り大手のTarget(TGT)は売上高が予想を下回り、今後の見通しについても厳しい見方を示しました。同社は店舗の改善に取り組むと述べています。農業機械・重機メーカーのCaterpillar(CAT)が、連邦当局による立ち入り調査を受けたことを明らかにしました。同社の海外事業の税処理問題が調査の対象だと報道されています。世界的石油会社Exxon Mobil(XOM)は、大規模プロジェクトを削減し、シェール地帯の小規模油田での生産に注力すると発表しました。ビル・アックマン氏率いるヘッジファンドのパーシング・スクエアが製薬会社Valeant Pharmaceuticals(VRX)の全保有株を売却し、30億ドルの損失を出したと報じられました。小売店を展開するSears Holding(SHLD)は、米証券取引委員会(SEC)に提出した年次報告書の中で事業継続に対する懸念を示しました。自動車メーカーのFord(F)は、自動運転車の開発費用が2017年の業績に影響を及ぼす恐れがあると述べています。また、一部のアナリストは同社の売り上げが逆風下にあるとの見方を示しています。著名投資家のアインホーン氏は自動車会社General Motors(GM)に対し、株式を2つのクラス(配当あり・なし)に分割するよう求めましたが、同社はこの提案を受け入れず、同氏の取締役就任も却下されました。一方、50億ドルの自社株買いプログラムは承認されました。スナップチャットの親会社Snap(SNAP)が新規株式公開(IPO)を実施し、1株当たり14-16ドルの予想レンジを上回る17ドルで2億株が公開されました。その後、株価は一時29ドルを超えましたが、3月末の終値は22.20ドルでした。

その他の注目すべきニュースとして、北朝鮮は諸外国からの圧力にもかかわらずミサイル開発を継続しており、4発の弾道ミサイルを日本海に向けて発射した他、米国が強硬姿勢を強めたことでさらに別の1発を発射しましたが、これは発射から数秒後に爆発しました。米司法省はYahoo!へのサイバー攻撃と情報流出をめぐる、ロシアの諜報機関であるロシア連邦保安局(FSS)の局員2人を含む4人を起訴しました(1人はカナダで逮捕されましたが、残りの3人はロシアにいて司法省は見えています)。米国はTransCanadaに対し、キーストーンXLパイプラインの建設を承認しました。

3月のS&P500指数は高値水準を維持しましたが、月間で上昇には至りませんでした。一時は大統領選以降で10.47%高を付けましたが、政治問題、利上げ、EU発のニュース(今後も多くの選挙が予定されています)、世界情勢の緊迫を受け、多くの投資家もみ合い相場を予想し、利益確定に動いたことから(今後もありえます)、同指数は月間で0.04%下落しました。第1四半期では5.53%の上昇となり、2016年第1四半期の0.77%上昇と比べるとはるかに高いパフォーマンスとなりました。トランプ政権が引き続き国内の雇用と生産性に焦点を当てていることで、法人税改革で最も恩恵を受けるとみられる大型株に注目が集まりました。

セクター別ではリターンにばらつきが見られ、3月の月間騰落率がプラスとなったのは11セクターのうちわずか3セクターにとどまりました(2月は9セクター)。パフォーマンスが最も低かったのは金融セクターで、経済に対する懸念が利益確定の動きにつながり、一時は6.48%下落しましたが、最終的には2.91%の下落で月を終えました。第1四半期では2.08%上昇、11月の大統領選以降では18.94%上昇となっています。金融セクターは比較的早い決算発表が予定されています(1社目は4月13日)。金利感応度が高いとみられている不動産セクターは3月に1.50%下落しましたが(2月は4.42%上昇)、第1四半期では2.73%上昇しました。同じく金利感応度の高い公益事業セクターも3月は0.52%下落し、第1四半期は5.43%上昇で終わりました。エネルギーセクターは、3月の大部分で原油価格が1バレル50ドルを割り込んだことが影響しましたが、エネルギーと石油の両サブセクターが月末までにやや持ち直し、月間では1.10%下落となりました。年初来では7.30%の下落で、S&P500指数内で最低のパフォーマンスとなっています。情報技術セクターはApple(AAPL、3月は4.87%高)が過去最高値を更新したこともあり、月間騰落率は2.51%上昇と最高のパフォーマンスでした。年初来騰落率でも最も高い12.16%の上昇となっています。一般消費財セクターも3月に1.90%上昇(年初来では8.09%上昇)と好調で、経済に対する消費者心理(特に予想所得)の改善を示すレポートも発表されています。ヘルスケアセクターは、新たな法案が提案された後に撤回され、結果的にオバマケアは当初のまま変わらず、0.56%下落して3月を終えました。年初来では7.89%上昇しています。

銘柄の変動をみると、1月と2月は株価が上昇した銘柄数が下落した銘柄数を大きく上回りましたが、3月は反転し、値下がりした銘柄数が多くなりました。値上がりは239銘柄(平均上昇率は3.38%)と、2月の382銘柄(1月は327銘柄)から減少した一方、値下がりした銘柄は265銘柄(平均下落率は3.39%)と、2月の123銘柄(1月は176銘柄)から増加しました。10%以上の上昇は2月の38銘柄から12銘柄(平均上昇率は14.90%)に減少した一方で、10%以上の下落も2月の17銘柄から6銘柄(平均下落率は12.21%)に減少しました。月間騰落率が25%以上となった銘柄はありませんでした(2月は1銘柄が25%以上上昇、25%以上の下落はなし)。第1四半期でみると、上昇銘柄数が下落銘柄数を大幅に上回りました。350銘柄が上昇し、そのうち141銘柄が10%以上、20銘柄が25%以上上昇しました。値下がりした銘柄は154銘柄で、32銘柄が10%以上、4銘柄が25%以上の下落となりました。オバマケア代替法案の撤回で週明けの大荒れが予想されていましたが、27日の市場が0.10%の下落にとどまるなど、3月は概ね薄商いとなり、出来高は前月比4%減で、過去1年間の平均月間出来高を6%下回りました(5年平均を2%下回る)。月中の高値と安値の差で見た変動率は2月の4.40%から3月は3.39%に低下し、過去1年平均の3.98%を下回り、過去5年平均の5.40%と比べると大幅に低い水準となりました。2016年11月8日の大統領選以降で見ると、415銘柄が上昇し、90銘柄が下落しました。

S&P トータルリターン: 累積					Dow Jones	
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	Industrial Average	
2017年3月	0.12%	-0.39%	-0.12%	0.07%	-0.60%	
年初来	6.07%	3.94%	1.06%	5.74%	5.19%	
3カ月	6.07%	3.94%	1.06%	5.74%	5.19%	
6カ月	10.12%	11.65%	12.32%	10.30%	14.30%	
12カ月	17.17%	20.92%	24.59%	17.67%	19.91%	
3年	34.45%	30.79%	31.11%	34.00%	35.34%	
5年	86.71%	86.85%	94.63%	86.97%	77.46%	
10年	106.27%	135.96%	132.53%	109.41%	117.83%	
15年	179.54%	292.26%	304.15%	191.40%	189.54%	
20年	353.29%	800.45%	660.48%	384.45%	399.83%	
S&P トータルリターン: 年率						
12カ月	17.17%	20.92%	24.59%	17.67%	19.91%	
3年	10.37%	9.36%	9.45%	10.25%	10.61%	
5年	13.30%	13.32%	14.25%	13.33%	12.15%	
10年	7.51%	8.96%	8.80%	7.67%	8.10%	
15年	7.09%	9.54%	9.76%	7.39%	7.34%	
20年	7.85%	11.62%	10.68%	8.21%	8.38%	

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500						
構成銘柄の騰落状況						
上昇/下落	2017年3月	平均パーセント 変化(%)	3カ月	平均パーセント 変化(%)	年初来	平均パーセント 変化(%)
上昇	239	3.38	350	10.23	350	10.23
下落	265	-3.39	154	-6.69	154	-6.69
10%以上の上昇	12	14.90	141	18.07	141	18.07
10%以上の下落	6	-12.21	32	-16.34	32	-16.34
25%以上の上昇	0	0.00	20	32.95	20	32.95
25%以上の下落	0	0.00	4	-28.54	4	-28.54
50%以上の上昇	0	0.00	1	52.53	1	52.53
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え						
追加・除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2017/04/04	IT	Gartner	情報技術	情報技術コンサルティング・他のサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/04/04	DNB	Dun & Bradstreet	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2017/04/03	CSC	Computer Sciences	情報技術	情報技術コンサルティング・他のサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/04/03	SWN	Southwesters Energy	エネルギー	石油・ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2017/03/19	AMD	Advanced Micro Devices	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/03/19	URBN	Urban Outfitters	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2017/03/19	RJF	Raymond James Financial	金融	投資銀行・証券会社	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/03/19	FTR	Frontier Communications	電気通信サービス	総合電機通信サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2017/03/19	ARE	Alexandria Real Estate Equities	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/03/19	FSLR	First Solar	情報技術	半導体	S&P中型株400指数に移行
追加	2017/03/15	SNPS	Synopsys Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/03/15	HAR	Harmon International	一般消費財	民生用電子機器	Samsung Electronicsにより買収
追加	2017/3/12	DISH	DISH Network	一般消費財	ケーブル・衛星テレビ	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/3/12	LLTC	Linear Technology	情報技術	半導体	Analog Device (ADI)により買収
追加	2017/3/1	REG	Regency Centers	不動産	店舗用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/3/1	ENDP	Endo International	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2017/2/28	CBOE	CBOE	金融	金融取引所・データサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/2/28	PBI	Pitney Bowes	資本財・サービス	事務サービス・用品	S&P中型株400指数に移行
追加	2017/2/27	INCY	Incite	ヘルスケア	バイオテクノロジー	指数外から移行
除外	2017/2/27	SE	Spectra Energy	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	Enbridge (ENB)により買収
追加	2017/1/4	IDEXX	IDEXX	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2017/1/4	STJ	St. Jude	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Abbott Laboratories (ABT)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2017年 4月	イベント
3	3月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
3	3月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
3	2月の建設支出(午前10時発表)。
4	3月の自動車販売台数。
4	2月の貿易収支。
4	2月の製造業受注(午前10時発表)。
5	3月のADP全米雇用統計。
5	3月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
5	3月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
5	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(午後2時公表)。
6	3月のチェーンストア売上高。
7	3月の雇用統計。
7	2月の卸売売上高(午前10時発表)。
10	3月の労働市場情勢指数(午前10時発表)。
11	2月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働移動調査、午前10時発表)。
12	3月の輸出・輸入物価統計。
13	3月の卸売物価指数。
13	3月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
14	米国は祝日。銀行は営業、市場は休場。
14	3月の消費者物価指数。
14	3月の小売売上高。
14	2月の企業在庫(午前10時発表)。
17	4月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
18	3月の住宅着工件数。
18	3月の鉱工業生産。
19	地区連銀経済報告。
20	3月の景気先行指数(午前10時発表)。
21	3月のマークイット総合PMI(午前9時45分発表)。
21	3月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
25	2月のFHFA住宅価格指数。
25	2月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
25	3月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
25	4月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
27	3月の耐久財受注。
27	3月の財の貿易収支。
27	3月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
28	2017年第1四半期の国内総生産(GDP)速報値(改定値は5/26、確報値は6/29発表)。
28	2017年第1四半期の雇用コスト指数。
28	4月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2017年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's, S&P, S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX, MEXICO TITANS及びSPCIIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへ投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、結果的、または結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価する各別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました。その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)